



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,825	20.4	1,267	△11.4	1,428	△17.2	694	△28.8
2019年3月期	33,910	14.1	1,430	33.3	1,723	0.6	976	△6.0

(注) 包括利益 2020年3月期 664百万円 (△33.6%) 2019年3月期 1,001百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.78	—	6.9	4.3	3.1
2019年3月期	98.00	—	10.2	6.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,384	10,283	30.4	1,020.35
2019年3月期	32,521	10,034	30.4	994.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,162百万円 2019年3月期 9,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,724	△5,678	△2,976	2,807
2019年3月期	1,829	△4,371	4,696	4,775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	348	35.7	3.6
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	348	50.2	3.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,265,480 株	2019年3月期	10,265,480 株
2020年3月期	306,000 株	2019年3月期	305,928 株
2020年3月期	9,959,521 株	2019年3月期	9,963,237 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(会計上の見積りの変更) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 17
(1) 役員の異動 .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度の終盤にかけて景気は急速に悪化し、先行きについても極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社20社)は、中期経営計画「ビジョン2020」において、音響、映像、音楽、ライブの分野でナンバーワン、オンリーワンの企業が集まり、連携する仕組みをつくる「ハニカム型経営」に取り組んでおります。

この基本戦略に基づき、第1四半期には、ホールやスタジオの建築音響、商業施設や事業施設の防音対策及び鉄道や道路の騒音に対する防音対策に強みを持つ日本板硝子環境アメニティ株式会社(現 日本環境アメニティ株式会社)を連結子会社化いたしました。また、第3四半期には、連結子会社であったスチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を経営資源の集中と効率化の観点から吸収合併した一方で、グローバル展開を加速するため、欧州地域の統括会社として、オランダ王国にHibino Europe B.V.を設立いたしました。さらに、第4四半期には、展示会や企業イベント等の大型映像サービスを展開する株式会社シグマ映像を連結子会社化するなど、成長戦略を着実に実行しております。

当連結会計年度における2020年1月までの業績は、2019年10月30日に公表しました修正予想数値に対して、事業ごとにばらつきはあるものの、ほぼ計画どおりに推移いたしました。M&Aによる事業拡大に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連や東京都内・地方主要都市の再開発需要、コンサート・イベント需要の拡大を追い風に、順調な進捗を示しておりました。しかしながら、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、大多数のコンサート・イベントが中止・延期となりました。当社グループの主たる収益源であるコンサート・イベントサービス事業において需要の著しい減少に見舞われたことから、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。営業利益及び経常利益は減少いたしました。

また、当社の連結子会社であるH&X Technologies, Inc.が固定資産に計上している事業用設備(LEDディスプレイ・システム)について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の急減等により収益性が悪化したため、資産の健全化を目的として、固定資産の減損損失107百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、売上高40,825百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益1,267百万円(同11.4%減)、経常利益1,428百万円(同17.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益694百万円(同28.8%減)となりました。

なお、2019年2月28日に行われたTLS PRODUCTIONS, INC.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による影響反映後の金額を用いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分方法及び名称を変更しております。また、セグメント別の利益の算定方法の変更を行っております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法、名称及び算定方法に組み替えて比較しております。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、連結子会社であったスチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を経営資源の集中と効率化の観点から吸収合併いたしました。

売上高は、Sama Soundグループ及び株式会社テクノハウスの通期連結等により前連結会計年度を上回りました。しかしながら、前連結会計年度と比べ大型案件が減少したことや、工事の遅れにより検収が翌期に遅延した案件が発生するなど、一部の低調さが影響し、利益は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高16,229百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益342百万円(同55.0%減)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、日本環境アメニティ株式会社の新規連結により、売上高は前連結会計年度を上回りました。東京都内・地方主要都市の再開発や放送局の建て替えなど、大型案件が集中したことに加え、これらの大型案件で特に高い利益率を確保できたことから、のれん償却額が増加したものの、利益が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高8,871百万円(前年同期比77.7%増)、セグメント利益909百万円(同146.8%増)となりました。

## [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備や都市圏の再開発事業の増加、また、すでにLEDディスプレイ・システムを導入している施設等でのリプレイス需要を背景に、国内市場は拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、東京オリンピック・パラリンピック関連施設や公営競技場、オフィスビル、東京都内の再開発等を手掛け、売上高及び利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高2,012百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益231百万円(同101.0%増)となりました。

## [コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、コンサート市場が引き続き好調に推移したことに加え、大型国際会議やラグビーワールドカップ2019日本大会、東京モーターショー等の大規模な国際行事が開催され、これらの特需案件を確実に獲得したことから、売上高が伸びました。

しかしながら、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、大多数のコンサート・イベントが中止・延期となりました。当連結会計年度における2020年1月までの業績は、ほぼ順調に推移しましたが、2月、3月の落ち込みが大きく、特に深刻な影響が及んだアメリカ子会社では、損失が拡大いたしました。

これらの結果、売上高13,180百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益1,052百万円(同20.2%減)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高531百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益40百万円(同59.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、33,384百万円となり、前連結会計年度末と比べ862百万円増加しました。これは仕掛品及びのれんが増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、23,101百万円となり、前連結会計年度末と比べ614百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金並びに前受金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、10,283百万円となり、前連結会計年度末と比べ248百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ1,967百万円減少し、2,807百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,724百万円(前年同期比267.6%増)となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,339百万円の計上及び減価償却費2,740百万円、売上債権の減少額2,877百万円並びに前受金の増加額1,818百万円であります。また、主な減少要因としては、たな卸資産の増加額1,098百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,678百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

資金の主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,235百万円及び有形固定資産の取得による支出3,400百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,976百万円(前年同期は4,696百万円の資金獲得)となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額3,367百万円及び長期借入金の返済による支出2,395百万円であります。また、主な増加要因としては、長期借入れによる収入3,300百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	38.3	37.3	30.4	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	111.7	66.2	82.1	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	487.1	152.8	255.3	767.1	177.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	69.1	57.9	29.2	81.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2017年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため2017年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。感染拡大は世界規模で広がり、東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、コンサートやイベントは中止や延期による影響が生じており、コンサート・イベント業界は未曾有の危機に直面しております。さらに、社会全体の経済活動が停滞する結果、当社グループの提供する製品、商品、サービスに対する需要が著しく減少することも想定されます。

当社グループでは、2020年2月26日付でヒビノGMC担当取締役を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、人命を第一とした対応を進めております。4月2日より、出社が不可避な業務を除き在宅勤務とする措置を行い、緊急事態宣言の発令後は、全国の当社グループ拠点を、一部の事業を除き原則として休業といたしました。

現時点において、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの経営に甚大な影響を及ぼしており、未だ終息の兆しが見えておりません。そのため、当社グループの業績に与える影響度合いを見通すことが困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきますことといたしました。今後、終息の兆しが見え、影響の度合いが見極められた段階で、速やかに業績予想及び配当予想を公表いたします。

また、当社グループは、2021年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ビジョン2020」（2019年3月期～2021年3月期）に取り組んでおりますが、かかる状況を踏まえ、その計画期間を1年間延長し、最終年度を2022年3月期に変更することを決定いたしました。最終年度における定量目標については変更を行わず、2022年3月期に、東京オリンピック・パラリンピックの開催を前提として、連結売上高500億円、海外売上高比率15%の達成を目指します。

当社グループは、この危機的な状況を経営改革の一大機会と捉え、業務の抜本的な見直しや新たな働き方への転換を図ると同時に、固定費を含むコスト削減策と投資抑制を遅滞なく実施することで、業績への影響を最小限に留める努力を継続してまいります。加えて、影響が長期化する場合に備え、十分な手元資金の確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり17.5円とし、すでに実施しました中間配当17.5円と合わせ、年間配当金は1株当たり35円を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境等に未確定要素があることから未定とし、環境動向を見定めた後、別途決めさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,775,300	2,807,495
受取手形及び売掛金	10,001,396	9,004,688
商品及び製品	3,698,823	3,714,141
仕掛品	482,989	2,155,644
原材料及び貯蔵品	67,928	72,661
その他	971,469	1,500,409
貸倒引当金	△54,455	△56,396
流動資産合計	19,943,452	19,198,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,995,355	2,279,906
減価償却累計額	△1,147,369	△1,361,572
建物及び構築物(純額)	847,986	918,333
機械装置及び運搬具	14,869,612	16,384,918
減価償却累計額	△10,375,517	△11,883,748
機械装置及び運搬具(純額)	4,494,095	4,501,169
工具、器具及び備品	1,596,096	1,871,302
減価償却累計額	△1,249,775	△1,495,959
工具、器具及び備品(純額)	346,320	375,342
土地	460,590	748,590
リース資産	1,568,570	1,701,928
減価償却累計額	△977,236	△788,229
リース資産(純額)	591,334	913,699
建設仮勘定	974,676	964,905
有形固定資産合計	7,715,003	8,422,040
無形固定資産		
のれん	1,580,164	2,277,661
リース資産	115,644	77,242
その他	424,355	404,913
無形固定資産合計	2,120,164	2,759,817
投資その他の資産		
投資有価証券	108,713	100,905
関係会社株式	93,488	160,948
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	7,618	4,852
繰延税金資産	1,350,433	1,498,992
その他	1,199,561	1,252,140
貸倒引当金	△26,823	△23,774
投資その他の資産合計	2,742,669	3,003,741
固定資産合計	12,577,837	14,185,599
資産合計	32,521,289	33,384,244



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088,108	3,900,894
短期借入金	5,660,386	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,139,120	2,628,416
リース債務	246,754	338,557
未払法人税等	494,388	356,656
前受金	176,347	2,034,816
賞与引当金	675,667	754,103
資産除去債務	-	109,556
その他	1,472,956	1,473,733
流動負債合計	13,953,729	13,926,732
固定負債		
長期借入金	5,517,490	5,966,152
リース債務	469,333	659,319
退職給付に係る負債	2,223,386	2,286,650
資産除去債務	98,107	98,632
その他	224,826	163,676
固定負債合計	8,533,144	9,174,431
負債合計	22,486,873	23,101,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,053,812	1,981,767
利益剰余金	6,281,416	6,627,807
自己株式	△165,836	△166,027
株主資本合計	9,918,047	10,192,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	7,002
繰延ヘッジ損益	288	2,975
為替換算調整勘定	18,236	△77,579
退職給付に係る調整累計額	△47,975	37,511
その他の包括利益累計額合計	△16,316	△30,090
非支配株主持分	132,685	120,968
純資産合計	10,034,416	10,283,080
負債純資産合計	32,521,289	33,384,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	33,910,056	40,825,821
売上原価	22,932,350	27,124,758
売上総利益	10,977,705	13,701,063
販売費及び一般管理費	9,546,970	12,433,400
営業利益	1,430,735	1,267,662
営業外収益		
受取利息	2,424	5,639
受取配当金	6,035	7,009
仕入割引	9,675	6,973
為替差益	2,186	-
固定資産受贈益	154,543	-
受取保険金	5,884	91,261
保険解約返戻金	125,334	157,659
その他	48,925	77,160
営業外収益合計	355,009	345,704
営業外費用		
支払利息	59,801	86,281
為替差損	-	78,577
その他	2,010	20,286
営業外費用合計	61,811	185,146
経常利益	1,723,933	1,428,220
特別利益		
子会社株式売却益	17,509	-
負ののれん発生益	-	18,764
特別利益合計	17,509	18,764
特別損失		
代理店契約解約損	15,515	-
減損損失	-	107,810
特別損失合計	15,515	107,810
税金等調整前当期純利益	1,725,927	1,339,174
法人税、住民税及び事業税	805,345	724,637
法人税等調整額	△52,152	△74,438
法人税等合計	753,192	650,199
当期純利益	972,734	688,974
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,687	△5,999
親会社株主に帰属する当期純利益	976,422	694,974

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	972,734	688,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	△6,131
繰延ヘッジ損益	5,169	2,686
為替換算調整勘定	13,078	△106,388
退職給付に係る調整額	8,048	85,486
その他の包括利益合計	28,476	△24,346
包括利益	1,001,211	664,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005,979	681,200
非支配株主に係る包括利益	△4,768	△16,572

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	△125,446	9,306,298
当期変動額					
剰余金の配当			△324,068		△324,068
親会社株主に帰属する当期純利益			976,422		976,422
自己株式の取得				△40,390	△40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△215			△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△215	652,353	△40,390	611,748
当期末残高	1,748,655	2,053,812	6,281,416	△165,836	9,918,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,953	△4,880	4,076	△56,023	△45,873	99	9,260,524
当期変動額							
剰余金の配当							△324,068
親会社株主に帰属する当期純利益							976,422
自己株式の取得							△40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	132,585	162,143
当期変動額合計	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	132,585	773,892
当期末残高	13,134	288	18,236	△47,975	△16,316	132,685	10,034,416

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,053,812	6,281,416	△165,836	9,918,047
当期変動額					
剰余金の配当			△348,583		△348,583
親会社株主に帰属する当期純利益			694,974		694,974
自己株式の取得				△190	△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△72,044			△72,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△72,044	346,390	△190	274,155
当期末残高	1,748,655	1,981,767	6,627,807	△166,027	10,192,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,134	288	18,236	△47,975	△16,316	132,685	10,034,416
当期変動額							
剰余金の配当							△348,583
親会社株主に帰属する当期純利益							694,974
自己株式の取得							△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△72,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,131	2,686	△95,816	85,486	△13,774	△11,716	△25,490
当期変動額合計	△6,131	2,686	△95,816	85,486	△13,774	△11,716	248,664
当期末残高	7,002	2,975	△77,579	37,511	△30,090	120,968	10,283,080

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,725,927	1,339,174
減価償却費	2,399,053	2,740,170
無形固定資産償却費	101,043	130,258
のれん償却額	178,160	352,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	830	△2,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,124	△564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,866	31,909
受取利息及び受取配当金	△8,459	△12,649
受取保険金	△5,884	△91,261
保険解約返戻金	△125,334	△157,659
固定資産受贈益	△153,586	-
支払利息	59,801	86,281
為替差損益(△は益)	△2,413	98,049
固定資産除却損	14,447	81,735
子会社株式売却損益(△は益)	△17,509	-
減損損失	-	107,810
売上債権の増減額(△は増加)	△1,249,284	2,877,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,496	△1,098,631
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,642	△349,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△418,781	6,432
前受金の増減額(△は減少)	△40,590	1,818,619
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263,505	△224,020
その他	△70,296	△38,862
小計	2,811,759	7,694,763
利息及び配当金の受取額	8,724	11,278
利息の支払額	△62,610	△82,923
保険金の受取額	5,884	91,261
役員退職慰労金の支払額	△65,306	-
法人税等の支払額	△869,146	△989,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,306	6,724,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社貸付けによる支出	△26,515	△143,900
関係会社貸付金の回収による収入	12,594	19,959
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△870,227	△2,235,554
関係会社株式の取得による支出	-	△62,909
子会社株式の取得による支出	△90,000	-
子会社株式の売却による収入	43,855	-
有形固定資産の取得による支出	△3,230,982	△3,400,972
有形固定資産の売却による収入	26,723	72,676
無形固定資産の取得による支出	△62,146	△90,479
差入保証金の差入による支出	△274,194	△19,392
保険積立金の解約による収入	156,459	215,736
その他	△55,775	△32,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,371,389</b>	<b>△5,678,083</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	411,092	△3,367,306
長期借入れによる収入	6,150,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,311,812	△2,395,626
リース債務の返済による支出	△313,871	△331,362
自己株式の取得による支出	△40,390	△190
配当金の支払額	△324,182	△348,677
非支配株主への配当金の支払額	-	△2,438
セール・アンド・リースバックによる収入	126,056	233,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△314	△64,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,696,577</b>	<b>△2,976,501</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,929	△37,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,170,423	△1,967,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,877	4,775,300
現金及び現金同等物の期末残高	4,775,300	2,807,495

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## 耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当社は、2019年11月28日開催の取締役会で、当社事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転計画について決議を行っております。

これにより、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額96,612千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,393千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売(役務提供)対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「電気音響・販売施工事業」、「建築音響・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電気音響・販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響・施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

当連結会計年度より、日本環境アメニティ株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「音響機器販売・施工事業」に含まれておりました「建築音響・施工事業」における量的な重要性が増したため、「音響機器販売・施工事業」を「電気音響・販売施工事業」と「建築音響・施工事業」の2つのセグメント区分に変更しております。また、従来の「コンサート・イベント事業」は、「コンサート・イベントサービス事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、上記のセグメント区分の変更に伴いグループ管理手法を見直し、セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、販売費及び一般管理費のうち管理費用の一部において配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	14,815,960	4,992,685	1,963,826	11,642,672	494,911	33,910,056	-	33,910,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	232,513	100,504	58,724	116,736	60,734	569,212	△569,212	-
計	15,048,474	5,093,189	2,022,550	11,759,408	555,646	34,479,269	△569,212	33,910,056
セグメント利益	760,669	368,520	115,214	1,318,403	25,087	2,587,895	△1,157,160	1,430,735
セグメント資産	13,303,481	3,134,616	1,416,358	10,792,057	311,662	28,958,176	3,563,113	32,521,289
その他の項目								
減価償却費	139,296	45,636	7,564	2,080,170	11,849	2,284,518	215,578	2,500,097
のれんの償却額	139,412	36,681	-	2,066	-	178,160	-	178,160
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	82,629	55,512	127,347	2,940,398	15,259	3,221,147	71,981	3,293,129

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,157,160千円には、セグメント間取引消去74,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232,091千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,563,113千円には、セグメント間取引消去△2,916,345千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,479,458千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
4. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響額を反映した後の金額により組み替えております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	16,229,793	8,871,307	2,012,651	13,180,787	531,282	40,825,821	-	40,825,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	227,699	8,767	49,776	120,434	41,032	447,711	△447,711	-
計	16,457,493	8,880,074	2,062,428	13,301,221	572,314	41,273,532	△447,711	40,825,821
セグメント利益	342,387	909,414	231,626	1,052,063	40,044	2,575,536	△1,307,873	1,267,662
セグメント資産	14,422,725	6,585,107	2,731,271	10,566,393	271,957	34,577,455	(1,193,210)	33,384,244
その他の項目								
減価償却費	205,417	64,071	61,110	2,329,963	14,078	2,674,641	195,787	2,870,429
のれんの償却額	181,794	146,164	-	24,322	-	352,281	-	352,281
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	195,651	75,779	56,000	3,020,739	14,226	3,362,397	129,054	3,491,451

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,307,873千円には、セグメント間取引消去122,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△1,193,210千円には、セグメント間取引消去△6,884,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,691,177千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	994.19円	1,020.35円
1株当たり当期純利益金額	98.00円	69.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	976,422	694,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	976,422	694,974
期中平均株式数(千株)	9,963	9,959

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結することの決議をいたしました。詳しくは、本日公表いたしました「コミットメントライン契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。